

「開放制」教員養成制度の意義と問題点(Ⅲ)

— 教育実習生の意識を中心にして —

Significance and Problems in the “Open” System of Teacher Education (Ⅲ)

— Laying stress on Consciousness of Students
studying Student Teaching —

山 崎 清 男

Kiyoo Yamasaki

Abstract

At present, problems of teacher education have become a main theme in Japan. Because, naturally, the role and position of teacher are attached importance to education. And the same time, many arguments about student teaching have been presented. If we want to acquire a teacher's certificate, we have to study student teaching. Student teaching is very important to students who want to acquire a teacher's certificate to experience actual activities of education.

Therefore, student teaching is needed as a line in the chain of teacher education. But, at present, the students who want to acquire a teacher's certificate have increased rapidly, so student teaching doesn't seem to accomplish its own function sufficiently. The present system of teacher education is “open” system. In this situation “open” system has brought about disorders in educational field. The disorders in educational field are notable especially concerning student teaching.

A purpose of this paper is to clarify and analyze the consciousness of students who have experienced student teaching. If we clarify and analyze their consciousness, we can get a key to reform student teaching.

I はじめに

近年教育の荒廃がさげばれている中で、とりわけ教師をめぐる諸問題が論議の的になってきているが、それはいうまでもなく、教育における教師の位置、役割の重要性を物語っているものといえよう。このような動きの中で、教師の資質、能力を再検討すべきとの提言もなされてきている。⁽¹⁾

周知の如く、現行の教員養成制度は「開放制」教員養成制度を原則とし⁽²⁾ 多様な大学での多様

な養成を前提にしている。しかし現行養成制度が、今日多くの諸矛盾を呈しているのも事実である。とりわけ教員免許状取得希望者の増加に伴う教育実習履修学生の増加は、「開放制」教員養成制度のあり方に1つの疑問をなげかけているように思われる。⁽³⁾ 教育実習とは、「大学で学んだ一般教養、専門教養、教職教養などを基礎として、学校教育を成立させる諸条件を教育現場で経験するとともに、大学における教育課程の実習および研究が有機的に結合、実証され、そこで習得した問題を大学の学習や研究に理論的に再構成させることを目的としている」⁽⁴⁾ であり、「現実の学校環境における児童生徒との直接的な接触の過程を通して、経験豊かな指導教員の下で教職的な体験をつみ、教員となるための実践上、研究上の基礎的な能力と態度を養うところに、その本質的な意義が認められる」⁽⁵⁾ といえる。教育実習は、教員免許状取得を希望する学生が実際の教育を知る上で極めて重要なものであり、それ故養成教育の一環としての教育実習を欠くことはできない。しかし、現状では教育実習履修学生の増加により、教育実習そのものが、その所与の目的を必ずしも十分に果していないように思われる。⁽⁶⁾

このような状況の中で、教師養成教育の改善をさぐる方途の一環として、教育実習履修学生が教育実習をどのように把握しているかを知るために意識調査を試みた。なお、本調査は筆者が加わっている「現代教職研究会」が作成、実施したものである。⁽⁷⁾ また以下の論述は、筆者が直接調査に関係した2大学(いずれも4年制)の教育実習履修学生の意識を中心に考察したものである。

II 調査の概要と対象

(1) 調査の目的と概要

本調査研究は、教育実習を履修した学生の意識を分析することにより、教育実習が内包している問題点を析出することを目的としている。すでに述べたように本調査は「教育実習の実態と実習生の意識に関する調査」として、筆者が参加している「現代教職研究会」が作成・実施したものである。調査内容は、(1)教育実習生の概要、(2)教育実習校の概要、(3)教育実習の実態、(4)教育実習観、(5)教師教職観、について67項目の設問から成り立っている。⁽⁸⁾

(2) 調査の対象及び方法

教育実習を履修した学生を対象に、質問紙を用い、昭和57年度5月下旬から7月上旬にかけて実施した。調査方法は集合法、留置法および一部郵送法を用いた。調査大学は、国公立養成系6校、国公立一般系5校、私立養成系3校、私立一般系6校の20大学である。⁽⁹⁾ なおこの20大学のうち、筆者が直接関係した2大学は、国立養成系1校(232名)、私立一般校(49名)である。その概略は表1に示す通りである。

表1 対象学生の構成

	実 数		構 成 比
	小学校	中学校	
① 国立養成系大学	159	73	82.6
② 私立一般系大学	49		17.4
計	281		100.0

表2 親・兄弟の教員の有無

	い る	い な い	計
A	20.7 (48)	79.3 (184)	100 (232)
B	40.8 (20)	59.2 (29)	100 (49)

Ⅲ 教育実習の実態

(1) 教育実習校におけるオリエンテーション実施状況

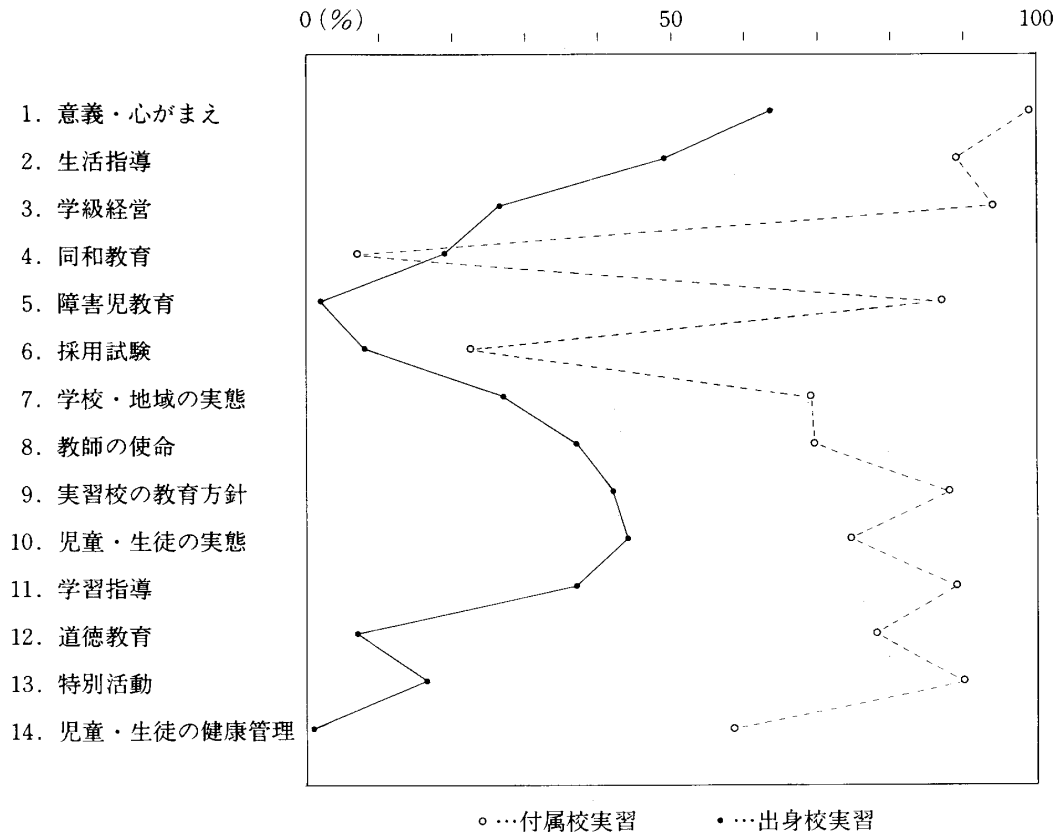
教育実習を効果的にこなうためには、事前指導の一環としてのオリエンテーションがなされねばならない。実習生を送り出す側の大学も種々の形態においてオリエンテーションをおこなっているが、⁽¹⁰⁾同時に実習生を受け入れる側の教育現場も、同様にオリエンテーションをおこなっていると考えられる。オリエンテーション実施状況に関し、20大学の学生を調査した結果をみたものが表3である。表3からもわかるように、ほとんどの学校でオリエンテーションはおこなわれている。なお筆者が調査したA大学（国立養成系、付属校実習）は100%、B大学（私立一般系、出身校実習）は79.2%の実施率であった。しかし、実習生が少ないところではとりたててオリエンテーションという形態（時間）を設けず、インフォーマルな形で指導がみられる場合もありうると思われる。そのような意味合いもふくめて考えると、ほとんどすべての学校でオリエンテーションはなされているといえよう。またオリエンテーションがおこなわれた時間数をみてみると、付属校実習の方が出身校実習よりもかなり多いことが指摘できる。

表3 オリエンテーションの有無（20大学学生）

		有効回答数	あ り	な し	全 体
実習校の種類	国 立	676	99.9	0.1	100.0
	公 立	710	85.1	14.9	100.0
	私 立	300	92.0	8.0	100.0
実習校の種類別	付属・系列校	873	98.9	1.1	100.0
	出 身 校	666	84.5	15.5	100.0
	そ の 他	137	86.1	13.9	100.0
実習生総数	～5人	267	71.9	28.1	100.0
	6～20人	349	90.8	9.2	100.0
	21～50人	603	97.3	2.7	100.0
	51～	455	98.5	1.5	100.0

実習校でなされたオリエンテーションの内容をたずねたものが図1である（2大学学生のみ）。質問項目として、一般的にオリエンテーションの内容と考えられるもの14項目をかけた。その内容が指導されたかどうかをたずねた。付属校実習と出身校実習では顕著な差異がみられる。付属校の場合、幅広くオリエンテーションがなされているように思われる。これは付属校実習が国立教員養成系大学の学生によるものであり、オリエンテーションの時間が比較的多いためこのような結果になったといえよう。特に生活指導、学級経営、障害児教育、実習校の教育方針、学習指導、特別活動などが多くとりあつかわれている。同和教育が低いのは、国立養成系の場合同和教育の講義が開設されていて、すでに十分なされているからであろう。これに対して出身校実習では、上記14項目の内容のオリエンテーションが活発になされていないと

図1 実習校におけるオリエンテーションの内容（2大学のみ）



いえる。特に障害児教育、道德教育、児童・生徒の健康管理に関しては実施率が低い。これは今回調査の出身校実習が中学校、高等学校に限定されていることにもよると思われる。付属校実習のオリエンテーションのパターンが、必ずしもベターであるとは限らないが、出身校実習の場合、大学との連絡強化等の方策をとることによって、何らかの改善が考えられねばならないのではないと思われる。

ところで、一般に実習校における教育実習オリエンテーションの内容は、実習校の主体性の下に独自に決定されていると考えられるが、実習校側が実施するオリエンテーションの内容と実習生が必要と思う内容には差異はないのであろうか。実習生に、実習校が力を入れたと思われるオリエンテーションの項目を4つ選択してもらうと、付属校実習生の場合、①「教育実習の意義・心がまえ」、②「学習指導」、③「学級経営」、④「実習校の教育方針」をあげている。つづいて実習生が必要と考える項目を選択してもらうと、①「教育実習の意義・心がまえ」、②「学習指導」、③「教師の使命」、④「児童・生徒の実態」となる。「教育実習の意義・心がまえ」については共通性がみられるが、他の3項目はすべて異なる。次に出身校実習生の場合をみてみる。学校側が力を入れたと思われる項目は、①「教育実習の意義・心がまえ」、②「児童・生徒の実態」、③「生活指導」、④「実習校の教育方針」をあげている。実習生が必要と考える項目は、①「生活指導」、②「教育実習の意義・心がまえ」、③「学習指導」、④「同和教育」である。「教育実習の意義・心がまえ」、「生活指導」に関しては共通性がみられる。

以上の結果からも指摘できるように、実習校が強調するオリエンテーションの内容と、実習

生が期待するそれとの間には差異がみられる。また付属校実習と出身校実習のオリエンテーションの強調にも差異がみられるが、実習校形態のちがいで生じるものであろう。なお20大学を対象にした調査でも、学校側の強調項目と実習生が期待するそれとの間には差異がみられた⁽¹¹⁾。この結果からのみ判断すると、実習校の提供する内容と実習生が期待する内容とは必ずしも一致していないといえる。教育実習オリエンテーションの成否は、教育実習の効率的遂行にきわめて密接に関係していると思われる。従って、教育実習を効率的に遂行するために、教育実習生の希望等を把握しつつ実習校におけるオリエンテーションの内容を再構成することも今後の課題であろう。

(2) 教育実習指導状況

教育実習の期間は大学によりさまざまであるが、一般的には2週間から6週間の範囲内でおこなわれていると思われる。この教育実習期間内に実習生は、観察・参加・実習を経験するわけであるが、観察・参加・実習のそれぞれの時間数は、実習校の種類、実習期間、実習生数等により異なってくると思われる。実習生が教科の授業をどれくらい担当したかを調べたものが

表4 教科の授業実習担当時間数(20大学学生)

(%)

	回答数	1~2(時間)	3 ~ 4	5 ~ 6	7 ~ 10	11 ~ 20	21 ~	全 体
2 週 間	827	18.6	17.5	16.0	27.1	15.0	5.8	100.0
3 "	59	3.4	0.0	11.9	15.3	23.7	45.8	100.0
4 "	507	11.8	4.8	5.4	11.4	34.7	32.0	100.0
5 "	97	2.0	4.1	1.0	4.1	10.3	78.4	100.0
6 "	70	0.0	4.3	1.4	0.0	10.0	84.3	100.0

表4である(20大学学生)。表4からもあきらかなように、実習期間の長い学生の方が授業時数が多くなる傾向がある。これは、特に4週間実習はほとんど養成系の学生であり、また小学校実習も多いことなどがその理由としてあげられよう。2週間実習が多い一般系大学の学生は比較的授業時数が少ない。教育実習の効果は、授業時数の多少によってのみで判断されるものではないが、やはりあまりにも少ない授業数実習では問題があるように思われる。実習生に、担当した授業時数の感想をたずねてみると、「授業時数が少なすぎた」という項目に対しては全体的に同意する傾向性があり、授業時数が多い方を歓迎しているようである。

次に、教育実習期間中に実習校の指導教員から多方面にわたる指導をうけると思われるが、以下授業実施のための指導を中心にみていきたいと思う。表5は、実習生が授業をおこなう際、あるいはおこなった後などに指導教員等から、指導をうけたかどうかをたずねたものである。

指導案の作成は、教育実習生が授業を進めていくうえで不可欠のものであると考えられる。従ってほとんどすべての実習校で指導案の作成がなされているであろうという予想の下に調査を試みた。表<5-a>からもわかるように、付属校、一般校ともかなり高い割合で指導案の作成がなされている。「毎回作成した」、「だいたい作成した」を合わせると、付属校実習の場合97%をこえるが、一般校実習は80%である。また「時々作成した」という回答も一般校で

表5 教育実習の指導状況

<5-a> 指導案の作成状況

(%)

		①	②	③	④	計
①	小学校	89.3	8.2	2.5	0	100
	中学校	94.5	4.1	1.4	0	100
②		63.3	16.3	18.4	0	100

- ① 毎回作成した ② だいたい作成した
③ 時々作成した ④ 一度も作成しなかった

<5-b> 指導教員による授業前の指導状況

		①	②	③	④	計
①	小学校	42.1	39.0	18.9	0	100
	中学校	64.4	27.4	5.5	2.7	100
②		34.7	16.3	38.8	10.2	100

- ① 毎回あった ② たいていあった
③ 時々あった ④ 一度もなかった

<5-c> 指導教員による授業参観の状況

		①	②	③	④	N・A	計
①	小学校	30.8	52.2	16.4	0	0.6	100
	中学校	60.3	35.6	2.7	1.4	0	100
②		59.2	28.6	12.2	0	0	100

- ① 毎回あった ② たいていあった
③ 時々あった ④ 一度もなかった

<5-d> 指導教員による授業後の指導状況

		①	②	③	④	N・A	計
①	小学校	11.3	44.7	42.8	0.6	0.6	100
	中学校	60.3	30.1	8.2	1.4	0	100
②		59.2	18.4	22.4	0	0	100

- ① 毎回あった ② たいていあった
③ 時々あった ④ 一度もなかった

<5-e> 指導教員による実習日誌の点検及び指導状況

		①	②	③	④	N・A	計
①	小学校	1.3	18.9	44.7	34.6	0.6	100
	中学校	67.1	20.5	5.5	5.5	1.4	100
②		63.3	28.6	8.2	0	0	100

- ① よく行なわれた ② だいたい行なわれた
③ あまり行なわれなかった ④ 行なわれなかった

<5-f> 指導教員以外の授業参観状況

		①	②	N・A	計
①	小学校	64.2	34.6	1.3	100
	中学校	50.7	49.3	0	100
②		93.9	6.1	0	100

- ① あった ② なかった

は18.4%もあったが、指導案の作成は授業そのものを理解する上でも毎回の作成が必要と思われる。その意味においては、一般校実習の指導案作成に関する指導は改善される余地があるように思われる。

次に、指導教員による授業前の指導状況をみたものが<5-b>である。指導案作成状況と異なり、毎回指導があったと回答した者の割合は少なくなるが、付属校と一般校を比べると、付属校の方が指導している割合が多いといえる。また、付属校においても、小学校と中学校において差異がみられる。即ち、中学校の方が小学校に比べ指導が「毎回あった」とする者の割合が高い。これは、中学校の実習指導は教科別であるのに対し、小学校は一応全教科担当ということもあり、また実習期間の長さもあり、毎回指導ということが困難であるのかもしれない。ただ付属校、一般校ともほんの少数であるが授業前の指導が一度もなかったと回答した者があったが、これは学生の回答のみであるので正確には判断しかねるが、もし1度もなされていないとするなら、教育実習の意味がなくなってしまうといっても過言ではない。<5-c>は、指導教員による授業参観の状況をみたものであるが、付属校、一般校ともたいていなされている。実習生の授業参観をすることは、指導教員にとっても自らの指

導のあり方を再考する材料にもなるといえるかも知れない。

続いて、指導教員による授業後の指導状況をみてる。授業後の指導は、実習生が授業等で学んだことをより確実にするためにも、また不備な点を改めるためにも必要なことだと思われる。まず付属校における授業後の指導状況をみてみよう。〈5－d〉からも明らかなように、小学校と中学校は極めて対象的である。中学校では、授業後の指導が「毎回あった」と回答したものが60.3%あったのに対し、小学校では11.3%にすぎない。逆に「時々あった」と回答したものは中学校では8.2%にすぎないが、小学校では42.8%もあった。この差異は、すでに述べたように中学校の実習指導が教科別が主であるのに対し、小学校では1人の教師が複数の教科をもつということ、さらには実習生数や実習期間などがその要因となって出てきているのかもしれない。一般校では、「毎回あった」と回答したものは59.2%と比較的高いが、「時々あった」と回答したものも22.4%いる。授業後の指導はできるだけ毎回おこなわれた方が、実習の効果を高めることはいうまでもないであろう。

教育実習日誌の点検及び指導状況をみたものが〈5－e〉である。付属校では小学校と中学校において極めて顕著な差異がみられる。小学校では、「よく行なわれた」と回答したものは1.3%にすぎないが中学校では67.1%もみられる。また「行なわれなかった」と回答したものは小学校では34.6%にもものぼるが、中学校では5.5%にすぎない。小学校では指導教員による実習日誌の点検及び指導はあまりおこなわれていないが、逆に中学校ではよくなされているといえる。付属校実習でありながら、小学校と中学校の指導において差異がみられるのは興味深いと思われる。一般校は付属校中学校と同傾向を示し、比較的点検及び指導がなされているといえよう。また〈5－f〉は、指導教員以外の先生方の参観があったかどうかをたずねたものである。付属校と一般校を比較してみると、一般校では93.9%が指導教員以外の参観があったと回答しているが、付属校では小学校64.2%、中学校50.7%である。付属校では、全教師が実習にかかわっているために、自分の学生の指導でいっぱい、他の学生の指導をするという時間的余裕がないのかもしれない。なお、教育実習生を送り出す大学側も積極的に指導にあたるべきであるということから、大学教員の実習校への派遣指導が望まれているが、1981年度に我々がおこなった調査では、近圏に限っておこなっているところが44.3%を占め、全校派遣は2.9%にすぎなかった⁽¹²⁾

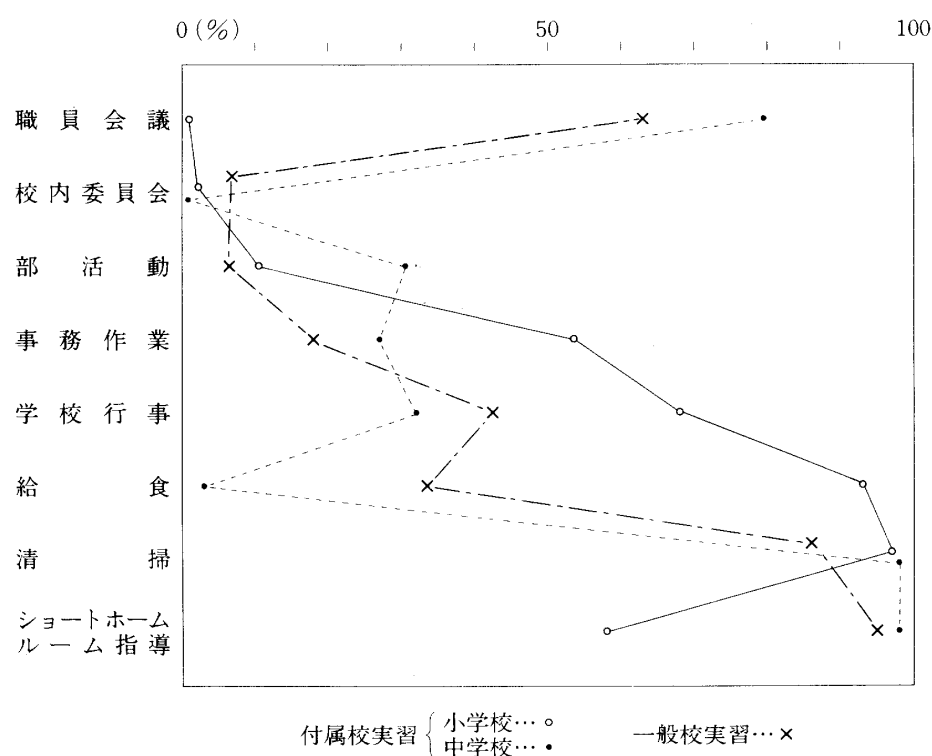
以上教育実習の指導状況を6項目にわたって考察してきたが、この各項目について「毎回」もしくは「たいてい」指導がなされることが綿密な指導のあり方であるとするなら、一般的には付属校の方がすぐれているといえることができる。また20大学の調査から、授業実習に関する指導状況と授業実習の時間数の間には、一定の関連性が見い出した。即ち、授業時間数が少なければ指導頻度が高く、逆に授業時間数が多くなれば指導の頻度が低くなるという相関関係が得られた⁽¹³⁾ところで、付属校、一般校とも各項目にそれぞれ問題点をはらんでいるといえるが、しかしそれらの問題点は、すべてが教育現場に帰せられるべき性質のものではなく、現行の教員養成制度そのものがもっている矛盾点が教育実習制度の中に集約されているとみるべきであろう。このような問題点は、教育現場の努力だけでは解決しえないものである。より効率的な教育実習を遂行していくための条件整備の確立が、今後の重要な課題である。

(3) 実習中の職務分担

授業実習は、教育実習の中で大きな比重を占めるが、教職的な経験をつみ、教員となるため

の実践上、研究上の基礎的な能力と態度を養うためには、教えるという授業実習のみでは決して教育実習の目的を十分に達成することはできないと思われる。というのは、学校における教育活動は、教授＝学習過程を中心としながらも、他の多くの教師や児童・生徒の活動の上に成り立っているからである。従って授業実習以外のことも実習、経験することも重要なことといえよう。図2は教育実習期間中に、実習生が参加したり分担すると思われる項目を示し、それぞれについての参加度をたずねたものである。

図2 実習中の職務分担参加程度



全体的にみても、清掃活動へはほとんどの実習生が参加し、ショートホームルームの指導も半数以上が経験している。次に実習校種別でみるとかなり顕著な差異がみられる。まず職員会議への参加であるが、付属校実習の中学校と一般校実習は60%以上の実習生が経験しているが、付属校実習の小学校では皆無である。ただし、この質問項目からはどのような内容の職員会議に参加したかは判断できない。各種校内委員会への参加程度は、各実習校とも10%未満である。部(クラブ)活動への参加程度もそう多くはない⁽¹⁴⁾。その他、事務作業、学校行事、給食の項目においては差異がみられるが、いずれも付属校小学校実習の場合が参加程度が高い。図2からも明らかなように、8項目に関する限り実習校形態及び校種によって顕著な差異がみられることがわかった。この要因としては、実習校形態、実習生数、実習期間等が考えられるが、教育実習の効果という観点から、実習生ができるだけ幅広く活動に参加することが望ましいといえるのではなかろうか。

IV 教育実習生の実習意識及び教職観

(1) 教育実習感想

教育実習履修学生は、教育実習を体験することによりどのような意識や態度の変容がみられるのであろうか。実習体験学生にたずねた調査項目のうち、いくつかを選択してかかげたものが表6である。それぞれの質問項目に、「全くそう思う」、「まあそう思う」、「どちらでもない」、「少しちがう」、「全くちがう」という5段階回答肢を用いた。まず授業に関する項目をみると、実習を体験することによって「見通しをもって授業ができるようになった」という質問に、「全くそうだ」、「まあそうだ」と回答をした者（肯定的回答）は、各学校とも50%をうわまわ

表6 教育実習感想

		全 く そ う だ	ま あ そ う だ	ど ち ら ど う も い え な い	少 し ち が う	全 く ち が う
見通しをもって授業の準備ができるようになった。	⊙	2.5	48.4	32.1	14.5	2.5
	⊕	6.8	78.1	13.7	1.4	0
	⊖	14.3	44.9	40.8	0	0
授業展開がうまくできるようになった。	⊙	0.6	15.1	45.9	26.4	11.9
	⊕	4.1	41.1	39.7	15.1	0
	⊖	8.2	40.8	42.9	6.1	2.0
自分の考えを正確に表現することができるようになった。	⊙	0	18.2	45.9	25.2	10.7
	⊕	2.7	30.1	43.8	21.9	1.4
	⊖	4.1	44.9	42.9	6.1	2.0
教師になる自信がついた。	⊙	2.5	18.2	44.7	21.4	13.2
	⊕	4.1	30.1	41.1	17.8	6.8
	⊖	6.1	30.6	46.9	14.3	2.0
児童・生徒に対する理解を深めることができた。	⊙	13.8	67.9	15.1	2.5	0.6
	⊕	17.8	60.3	19.2	1.4	0
	⊖	26.5	55.1	10.2	4.1	2.0
実習校では、好意的に受け入れられた。	⊙	41.5	44.0	11.9	1.3	0.6
	⊕	45.2	41.1	12.3	1.4	0
	⊖	49.0	28.6	16.3	6.1	0
授業以外に、もっと多様な経験を積みたかった。	⊙	24.2	55.3	15.7	3.8	0.6
	⊕	42.5	38.4	16.4	2.7	0
	⊖	40.8	34.7	18.4	6.1	0
大学での実習オリエンテーションは有益だった。	⊙	3.8	44.7	40.9	6.9	3.8
	⊕	16.4	32.9	31.5	9.9	8.2
	⊖	8.2	24.5	44.9	14.3	8.2
大学の授業で学んだ事が実習では役立った。	⊙	3.8	41.5	33.3	14.5	6.9
	⊕	6.8	34.2	31.5	20.5	6.8
	⊖	8.2	16.3	42.9	12.2	20.4

⊙…付属校実習小学校

⊕…付属校実習中学校

⊖…一般校実習

N・Aは省略 (すべて%)

っている。特に付属校実習中学校は84.9%と肯定率が高い。しかし、実際の「授業展開がうまくできるようになった」というと、必ずしもそうではなく、肯定率は50%未満であり、特に付属校実習小学校は15.7%にすぎない。この項目には「どちらともいえない」という回答保留者も比較的多くみられ、教育実習体験だけで授業がうまくできるほど力量がつくと考えていないようである。

次に「教師になる自信がついた」かどうかをたずねてみると、「全くそうだ」と回答したものは各学校とも極めて少なく、「まあそうだ」という回答とあわせても37%未満である。「少しちがう」「全くちがう」という否定的回答は一番高い付属校実習小学校で34.6%であるが、付属校実習中学校は24.6%、一般校実習は16.3%とそう高くない。この項目にも、比較的保留回答が多いが、教師になるという自信は、教育実習体験だけでは語ることができないということになるかもしれない。「児童・生徒に対する理解をふかめることができた」というかを質問した項目に対しては、かなり高い肯定率がみられた。教育実習は、児童・生徒との交渉にその主目的があることを考えれば当然のことといえるかもしれないが、しかし児童・生徒の理解をぬきにして教育実習を考えることはできないといえよう。また一般的には、教育実習は授業実習にその主眼がおかれているといっても過言ではないと思われるが、それだけでは決して十分な実習がなされたとはいえない。「授業以外に、もっと多様な経験を積みたかった」という項目に対しては、各学校とも肯定的回答が多い。これは、授業以外の多様な教育活動を経験することにより、現実の教育をよりいっそう理解しようとする意思の表われかもしれない。

最後に実習生を送り出す側の大学に対する実習生の意識をみてみよう。まず「大学での実習オリエンテーションは有益だった」というかをたずねてみると、大学での実習オリエンテーションが「全く有益だった」という強い肯定回答を示したものは、付属校実習中学校が16.4%と最高で、他はいずれも10%未満である。「まあそうだ」を加えても、肯定的回答は付属校実習小学校48.5%、付属校実習中学校49.3%、一般校実習32.7%といずれも50%未満である。特に一般校実習は肯定的回答が少ない。この項目に関しては、各学校とも否定的回答も少なく、保留回答が比較的多いのであるが、この現状からのみ判断すると、大学での実習オリエンテーションは、実習生が現場で体験することと、必ずしも一致していないということがいえるかもしれない。次に「大学の授業で学んだ事が実習では役立った」というかをたずねた項目をみてみると、「全くそうだ」という強い肯定的回答を示したものは、各学校ともきわめて少ない。これに「まあそうだ」を加えると、肯定的回答は付属校実習小学校45.3%、付属校実習中学校41%、一般校実習24.5%となり、いずれも50%未満である。ここでも一般校実習は他校にくらべ、肯定的回答が少ない⁽¹⁵⁾。この項目に対しては、否定的回答も比較的多く、実習生は大学での授業内容がそのまま実習には直結しないと考えているようである。

(2) 教育実習生の教師教職観

教育実習を体験した実習生が、教師教職をどのように認識しているかをみたものが表7である。実習体験者に対する評価を、④「社会的評価」、⑤「経済的安定性」、⑥「働きがい」、⑦「時間的余裕」、⑧「女性の職業」、⑨「継続的研修」という6項目からたずねてみた。この教師教職に対する評価は、自己のうけた教育経験、さらに実習を体験したこと等による種々の要因によって規定されていると思われる。本調査からいえることは、教職を「やりがい」(働きがい)のある「継続的研修が必要」な職業としてとらえているということである。「社会的に高い評価

「開放制」教員養成制度の意義と問題点(Ⅲ)

表 7 教師教職観

〈7-a〉教職は社会的に高い評価を受けている (%)

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
①	18.9	49.7	23.9	3.8	3.8	0	100
②	15.1	52.1	27.4	4.1	0.	1.4	100
③	26.5	36.7	22.4	8.2	6.1	0	100

①…付属校実習小学校 ②…付属校実習中学校 ③…一般校実習

① 全くそうだ ② まあそうだ ③ どちらともいえない

④ 少しちがう ⑤ 全くちがう (以下同様)

〈7-b〉経済的に安定している

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
①	10.7	56.6	23.9	5.7	3.1	0	100
②	15.1	46.6	31.5	4.1	2.4	1.4	100
③	30.6	49.1	16.3	2.0	2.0	0	100

〈7-c〉やりがい(働きがい)がある

	①	②	③	④	⑤	⑥	計
①	68.6	27.7	3.7	0	0	0	100
②	74.0	19.2	4.0	1.4	0	1.4	100
③	59.2	34.7	6.1	0	0	0	100

〈7-d〉時間的余裕がある

	①	②	③	④	⑤	⑥	計
①	0	0.6	9.4	26.4	63.6	0	100
②	0	4.0	15.1	28.8	50.7	1.4	100
③	0	12.2	12.2	28.6	47.0	0	100

〈7-e〉女性にとってめぐまれている

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
①	8.2	27.0	34.6	17.0	13.2	0	100
②	2.7	31.6	30.1	20.5	12.3	2.7	100
③	12.3	12.2	30.6	28.6	16.3	0	100

〈7-f〉継続的に研修が必要

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
①	73.0	25.8	1.2	0	0	0	100
②	71.2	23.3	2.7	1.4	0	1.4	100
③	65.3	26.5	6.2	2.0	0	0	100

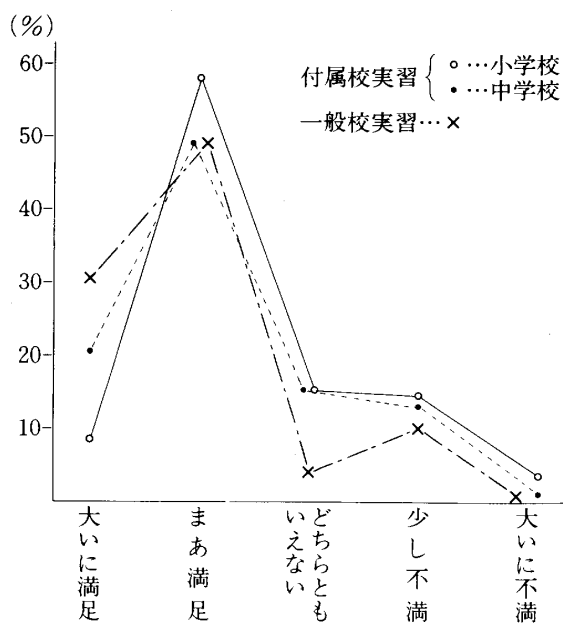
をうけ」「経済的に安定している」職業だとする意見もあるが、「全くそうだ」という意見は、前2者に比べるとかなり少ない。筆者が以前、教育原理受講学生を対象として同じ項目を調査したが、その結果によると教職を「経済的に安定した」「動きがいのある」職業としてとらえていた⁽⁶⁾。実際に教育現場に出て教育実習を体験することによって、実習体験以前にいだいていた教師教職観と実習体験後にはかなりの変容がみられると思われる。

では、どのような教師教職観の変化がみられるのであろうか。「実習以前にはそう思わなかったが実習後そう思うようになった」教師教職観をたずねてみると、「強い責任感を必要とする職業」、「やりがい(働きがい)のある職業」、「自律的に職務を遂行しなければならない職業」、「継続的に研修を積まなければならない職業」、という項目に回答が多かった。同様に「実習以前にはそう思っていたが実習を受けてそう思わなくなった」教師教職観をたずねてみると、「時間的に余裕のある職業」、「女性にとってめぐまれた職業」、「だれにでもできる楽な職業」、という項目に回答が多かった。教職課程履修学生は、教育実習を体験することにより、職業としての教職のきびしさを直接感じとっていくのではなかろうか。

(3) 教育実習体験満足度

教育実習生は実習期間中、さまざまな教育活動を体験するのであるが、実習を体験した実習生は自己の教育実習体験をどのように感じているのであろうか。実習生に教育実習体験の満足度をたずねたものが図3である。この実習体験満足度は、学校種(実習校形態)によりかなり顕著な差異がみられる。自己の教育実習体験を「大いに満足できる」と感じているものは、一般校実習の30.6%が最も多く、付属校実習中学校20.5%と続き、付属校実習小学校は8.8%にすぎない。この「大いに満足できる」に「まあ満足できる」という回答を加えてみると、一般校実習79.6%、付属校実習中学校69.8%、付属校実習小学校67.3%と肯定的回答は比較的多いが、一般校実習にくらべ付属校実習の満足度が低い。一般的な言い方をすれば、国立教員養成系の学生は、少な

図3 教育実習体験満足度



くとも現状では教育実習に関し制度的には最もよく配慮され、最も充実した実習をうけているように考えられるので、きわめて満足度が高いように思われがちである。それにもかかわらず、なぜ上記のような結果が出るのであろうか。このような満足度をたずねる質問は、きわめて主観的なものであるので、このような結果からのみ短絡的に判断するのは危険であるが、国立教員養成系大学の学生の方が満足水準が高いこと、実習校と実習生数、指導教員の指導の実態等さまざまなことが要因として考えられるのではなかろうか。いずれにしても国立養成系大学の学生の実習体験満足度が低いというのは興味深いことであつた。以上のことをふまえて、実習

生を満足させる実習実態とはどのようなものなのかを、制度及び内容両側面から論じていくことが今後の重要な課題であろう。

V おわりに

以上実習生の意識を中心に、教育実習の実態や教育実習に対する実習生の識認等を概略的に述べたにすぎないが、以下この調査結果等を参考にしながら若干の問題点を提示し、まとめたと思う。

まず全体を通じて、多様な実習実態というものが認められたと思われる。これは付属校実習及び出身校実習等、実習校形態のちがいや実習期間、実習生数、指導教員の指導実態などにおける差異が実習の「多様性」となって現れているといえよう。しかし、同一の免許状を取得するのに、実習における差異があまりにも大きいということ自体問題があるように思われる。「開放制」を原則として出発した戦後の教員養成制度は、「多様性」「多様性の中での教員養成」を前提にしていたといえるが、しかし、この「多様性」がその理念とはうらはらに諸矛盾を呈していることも事実である。

また、実習生の教育実習に対する評価、認識にもかなり顕著な差異がみられたが、すべての実習生が現実の教育実習実態に満足しているわけではない。これら実習生の意識の差異は前述したような諸要因の影響を多大にうけているといってよい。さらに、制度的にはかなり配慮されているように思われる国立養成系学部の学生が他系統の学生よりも、実習満足度が低いということも重要な問題点として指摘できよう。我々は教育実習期間を通して、何をどの程度、どのような方法（形態）において習得すべきかということ、換言するなら教育実習の目標を十分把握しているのであろうか。教育実習の成果が十分期待できる実習実態とはいかなるものなのかを十分理解するために、実習の意義、目的、あり方等を再吟味する必要にせまられているのではなかろうか。そうした中で、より望ましい実習制度の確立が可能になるように思われる。

(注)

- (1) このような提言や意見は各方面にみられる。たとえば、教育職員養成審議会建議「教員養成の改善方策について」1972年7月、中央教育審議会答申「教員の資質能力の向上について」1978年6月、自民党文教部会「教員の資質向上に関する提言」1981年11月、など。
- (2) 拙稿「『開放制』教員養成制度の意義と問題点—教職課程履修学生の意識調査を中心に—」、大分県立芸術短期大学研究紀要第18巻 1981年 1頁。
大学での養成と「開放制」教員養成制度を基本的理念として出発した現行の教員養成制度ではあるが、現在大きな矛盾を呈している。たとえば、教育実習生の急増による教育現場の混乱などを指摘できる。
- (3) 教育実習生の増加は、いわゆる「実習公害論」や「迷惑論」として、特に教育現場から批判をうけてきている。また同時に、大学における教職課程のあり方にも疑問をなげかけているように思われる。
- (4) 日本教育大学協会第3部会編著『教育実習の研究』 学芸図書 1977年 10頁
- (5) 文部省『教育実習の改善充実について—教育職員養成審議会教育実習に関する専門委員会報告』1978年 2頁

- (6) 現在、毎年教員免許状取得者は約 万人いるか、実際教職に就く者は約17万人であるといわれている。なお次の論文で、教育実習に関する大学内部の問題点を指摘しておいた。拙稿『開放制』教育養成制度の意義と問題点(Ⅱ)―教育実習に関する大学内制度を中心にして― 大分県立芸術短期大学研究紀要第20巻 1982年
- (7) 本調査研究は「現代教職研究会」(会員数11名)が作成・実施したものである。同研究会は、昭和55年より教師教育の全体構造を明らかにすべく、その制度、運用の実態、意識を分析の軸として研究を続けてきている。なお研究成果は、日本教育行政学会第12回大会、第13回大会、第14回大会、第15回大会、第16回大会で連続して発表してきている。
- (8) 本小論では、教育実習実態と教育実習生の教育実習に対する意識を中心に論述する。なお、設問数は全部で67であるが、その内訳は実習生個人に関するもの6設問、実習の形態に関するもの22設問、実習生の意識に関するもの39設問である。
- (9) 調査大学回答者のうちわけ及び地域的分布は以下の通りである。調査対象とした大学は、国公立及び私立の4年制大学で、教員養成系、一般系が均等になるようにした。

回答者の内訳(%) N=1726				回答者の地域的分布 N=1726		
国 立 養 成 系	国公立 一般系	私 立 養成系	私 立 一般系	関 東	近 畿	九 州
41.9	17.0	20.5	20.6	15.0	52.7	23.2
				中部・北陸 3.4		中国 5.7

- (10) 我々の調査では、種々の形態でのオリエンテーションがみられたが、特におこなっていない大学もあった。詳しくは、昭和56年度日本教育行政学会第16回大会発表資料「教師養成教育と現職教育の連続性に関する研究(3)―教育実習に関する大学内制度を中心にして―」(1981年10月)を参照
- (11) 学校側が強調している項目は「教育実習の意義・心がまえ」、「学習指導」、「生活指導」をあげているが、実習生の期待する項目は「教育実習の意義・心がまえ」、「児童・生徒の実態」、「学習指導」である。
- (12) 「教師養成教育と現職教育の連続性に関する実証的研究(3)―教育実習に関する大学内制度を中心にして―」昭和56年度日本教育行政学会第16回大会発表資料13頁参照。
国立教員養成系付属学校をのぞいて、今日教育実習は出身校実習であるので、実習校が全国各地に分散化するため、大学教員をすべての実習校に派遣することは不可能な状況にあるといえよう。

派遣指導の範囲 (1981年度の調査結果)

	大 学 数	全 員	近 圏	その他・NA	合 計
国立養成系	17	70.6	23.5	5.9	100.0
〃 一般系	17	11.8	47.1	41.2	100.0
私立養成系	16	37.5	43.8	18.8	100.0
〃 一般系	20	5.0	65.0	30.0	100.0
全 体	70	30.0	45.7	24.3	100.0

- (13) 「教師養成教育と現職教育の連続性に関する実証的研究(4)―教育実習の実態と実習生の意識を中心にして―」昭和57年度日本教育行政学会第17回大会発表資料17～18頁参照。

「開放制」教員養成制度の意義と問題点(Ⅲ)

- (14) 20大学の学生を対象にした調査では、幼稚園を除いて半数以上の参加がみられた。また同様に20大学調査を実習校種別にみると、付属校・系列校実習では一部を除いて参加程度が低いことが指摘できる。
- (15) この結果のみから、一般系大学のすべての実習生が「大学でのオリエンテーションは有益だった」、「大学の授業で学んだ事が実習では役立った」と考えている割合が少ないとは決まていない。我々の調査した20大学の結果は、特に私立の一般系大学に上記の質問項目に対して肯定的回答が顕著なことを示している。
- (16) 拙稿「『開放制』教員養成制度の意義と問題点—教職課程履修学生の意識調査を中心にして—」大分県立芸術短期大学研究紀要第18巻 1981年 4—5頁

以前筆者が調査対象とした教育原理受講学生は、短期大学生で女性に限定していた。今回の調査対象学生は4年制大学の学生であるので、厳密な意味での比較は不可能であるが、我々の研究グループが以前調査した結果と比較すると、同傾向の結果が得られた。昭和54年度日本教育行政学会第14回大会発表資料「教師養成教育と現職教育の連続性に関する研究(1)—大学における教職課程の実態と学生の教職意識を中心として—」参照。